

「活動報告（平成十四年）」

一、戦史関連研究会

◇安全保障国際シンポジウム◇

「軍事力の本質——二一世紀を迎えて——」

一月十五・十六日　グラントヒル市ケ谷

特別講演

「軍事力の功罪」

ヘブライ大学教授　マーチン・ファン・クレフェルト

基調講演

「二一世紀の軍事力——九・一一米国同時多発テロ後の防衛上の課題——」

元米国統合参謀本部副議長　ウィリアム・オーウエンス

研究発表

「陸軍力——一九〇〇～二〇〇〇年——」

ロンドン大学キングスカレッジ名誉教授　ブライアン・ボンド

「海軍力——万物流転——」

英国王立統合軍防衛問題研究所長　リチャード・コツボルト

「空軍力」

延世大学国際学大学院助教授　李正民

「核兵器の意義と課題——過去と将来——」

防衛研究所第二研究部主任研究官　小川伸一

「二一世紀の統合・共同運用」

オハイオ州立大学名誉教授・米国防衛分析研究所上級研究員

ウィリアムソン・マールレー

「非常常戦——国家と武力紛争の視点から——」

防衛研究所第一研究部第一研究室長　長尾雄一郎

議長

防衛研究所戦史部長　林吉永

コメント

海上幕僚監部・一等海佐　鮎田英一

静岡県立大学教授　梅本哲也

桜美林大学教授　加藤朗

総合コメント

元統合幕僚会議議長　佐久間一

◇戦争史研究国際フォーラム◇

「戦争指導——第二次世界大戦の日英を中心に——」

九月十八・十九日　　グラントヒル市ヶ谷

基調講演

「ポスト戦争時代の安全保障問題」

日本国際フォーラム理事長　伊藤憲一

研究発表

「対日戦に関する英国の戦略」

ロンドン大学キングスカレッジ教授　サキ・ドクリル

「戦争指導者としての東條英機」

防衛大学校教授　戸部良一

「軍レベルの指揮

——ビルマにおけるスリム將軍と第一四軍——」

ロンドン大学キングスカレッジ名誉教授　ブライアン・ボンド

「日本の戦争計画における英国要因——『対英米蘭蔣戦争終末

促進に関する腹案』の消滅まで——」

慶應義塾大学教授　赤木完爾

「指揮の危機——ベネット少将と一九四一・四二年マレー作戦

における英国軍の有効性——」

ロンドン大学キングスカレッジ教授　カール・ブリッジ

「マレー・シンガポール作戦——山下奉文を中心に——」

防衛研究所戦史部主任研究官　立川京一

「ビルマ戦線における英国の戦術指揮とリーダーシップ

——一九四二〜四五年——」

英国海兵隊退役大佐　グラハム・ダンロップ

「日本の戦争指導におけるビルマ戦線——インパール作戦を中心に——」

防衛研究所戦史部主任研究官　荒川憲一

「英国の航空作戦指導——マレーおよびビルマ——」

ロンドン大学キングスカレッジ名誉教授　マイケル・ドクリル

「南方戦線における航空作戦指導——マレー進攻作戦にみる陸

軍航空の空軍への脱皮——」

防衛研究所戦史部所員　横山久幸

議長

防衛研究所戦史部長　林吉永

コメント

一橋大学教授　田中孝彦

上智大学名誉教授　三輪公忠

◇各種研究会◇

一月十八日

「次なるRMA」

元米国統合参謀本部副議長　ウィリアム・オーウェンス

「第一次世界大戦」

ロンドン大学キングスカレッジ名誉教授　ブライアン・ボンド

三月十八日

「韓国戦争期間捕虜政策研究」

韓国軍史編纂研究所戦争史部長 金^{キム} 幸^{ヘン} 福^{ボク}

三月十九日

「ソ連の対韓半島における軍事政策と朝鮮戦争」

韓国軍史編纂研究所前任研究員 梁^{ヤン} 寧^{ヨシ} 祚^ソ

六月十三日

「日本の戦争遂行におけるイギリス要因」

慶應義塾大学教授 赤木 完 爾

六月十日

「グローバリゼーション、テロリズム、そして九・一一同時多発テロ事件」

ロンドン大学LSE国際関係学部教授 クリストファー・コーカー

七月二十五日

「日本の戦争遂行におけるイギリス要因（その二）」

慶應義塾大学教授 赤木 完 爾

九月二十五日

「歴史の教訓——フランスの陥落一九四〇年——」

ロンドン大学キングスカレッジ名誉教授 ブライアン・ボンド

二、戦史資料の閲覧

防衛研究所は旧陸海軍関係の公文書、非公文書及び戦史関係の出版物並びにそれらの複製物(以下、「史資料」という)を、平日九時から十六時三十分まで、図書館史料閲覧室において一般に公開している。

調査研究のため閲覧を希望する者は、所定の手続きをとって誰でも閲覧することができる。

平成十四年の閲覧者総数は、四、一九五名であった。月別閲覧者数は左表の通りである。

月	閲覧者数	月	閲覧者数	月	閲覧者数
一	二九四	七	三三〇	一	三二八
二	三四七	八	三四二	二	三七五
三	三九〇	九	三六二	三	二二四
				四	
				五	
				六	
				七	
				八	
				九	
				十	
				十一	
				十二	

(三) 外国人

総件数は、九三件であった。

要件数	国	要件数	国	要件数	国	要件数	国	要件数	国	要件数	国
一	インドネシア	一	ハンガリー	一	ロシア	三	フランス	六	オランダ	四四	アメリカ
一	ミャンマー	一	スペイン	一	トルコ	三	オーストラリア	四	台湾	七	イギリス
一	ルクセンブルグ	一	カナダ	一	イタリア	三	韓国	四	中国	七	ドイツ

(四) 質問内容

要件数	質問内容	要件数	質問内容	要件数	質問内容	要件数	質問内容	要件数	質問内容	要件数	質問内容
六	戦史叢書	九	研究開発	二五	教育訓練	一九七	軍事施設	三一八	個人歴	一三	戦争指導
二六	外国戦史	二四六	史料	五	情報	一九	服装記章	一五一	制度	一五〇	作戦戦闘
四〇五	その他	三	自衛隊史	二二	兵站補給	七一	教範用語	一一一	兵器	三三三	部隊史

(五) 陸海軍別

要求件数	陸軍
九七〇	海軍
六三三	共通
二八三	その他
二二四	

(六) 要求・回答手段

要求手段	電話
要求件数	一、〇三五
文書	二六一
直接	七三四
FAX	八〇

回答手段	電話
回答件数	九八〇
文書	三三三
直接	七二二
FAX	九六

(七) 回答時間

回答時間	一時間未満
件数	一、五〇四
回答時間	二時間未満
件数	三六六
回答時間	三時間未満
件数	一一一
回答時間	四時間未満
件数	五〇
回答時間	五時間未満
件数	三〇
回答時間	十時間未満
件数	三八
回答時間	十五時間未満
件数	四
回答時間	二十四時間未満
件数	三
回答時間	二十四時間以上
件数	四

四、見学者

平成十四年に当図書館史料庫を見学した主な見学者は、左記の通りである。

- 三月十八日 金 幸福 韓国国防部軍史編纂研究所戦史部長
- 四月一日 張 炎憲 台湾国史館館長
- 四月二日 村田 忠禧 横浜国立大学教育人間科学部教授
- 蓋 軍 中国共産党中央党校党史教研室教授
- 七月十九日 上智大学文学部史学科学生一行十九名
- 七月二十二日 東京女子大学現代文化学部学生一行二十一名
- 七月二十三日 法政大学大学院人文科学研究科学生一行十名
- 九月十九日 信州大学経済学部学生一行二十五名
- 十月十八日 慶応義塾大学学生一行十一名
- 十一月二十二日 オーストラリア退役軍人会一行六名

五、戦史編さん準備

戦史の編さんは、調査研究とともに防衛研究所の戦史関連業務の二本柱であるが、昭和五五年の『戦史叢書』一〇二巻の刊行終了以降、中断状態で現在に至っている。

防衛研究所において戦史編さんが常続的に実施されることは国の責務である。このため、戦史編さんの体制的基盤を固め、戦史の刊行又は制作のための地道な、かつ不断の作業を推進できる環境を整備することが不可欠であることから、先ず平成十四年三月六日に戦史編さん委員会を設置、委員会の指導監督を受けて戦史編さん準備室を発足させることとした。

戦史編さんは、訓令により、長官が定める「基本の計画」に従って実施することとなっており、今後は、「基本の計画」の長官承認を得る法的手続きの検討と併行して、体系的・組織的・継続的な史料の収集及び調査など、「基本の計画」によらない戦史史料編さんの準備作業に着手していく。作業の進捗状況は年度毎長官に報告されることにもなっている。

戦史史料編さんの対象は、我が国が直接間接に係わった紛争又は軍事活動を含む近現代の戦争は言うに及ばず、防衛庁・自衛隊の発足以降の防衛政策や行動等に関しても喫緊の分野であり、その成果は、自衛隊の運用及び教育訓練等、精強化のため更には我が国の防衛政策の立案及び国家間の実りある歴史認識の確立と信頼醸成にも寄与し得るものとして広く還元しなければならない。

また、戦史史料編さんに必須である一次史料の収集、当時の関係者に対するオーラルヒストリーの作成、関係国が所蔵する関連史料の取得や管理についても責任ある対応が必要である。

当面の業務として、①一九七〇年代後半までの我が国の防衛力整備・日米安保体制（行動・海外派遣関係）などを中心とした防衛政策決定の経緯及び実態について各種の史料収集を実施し、安全保障政策史を編さん ②『太平洋戦争戦史叢書』の補備・補完などについて戦史編さん委員会で、議論されている状況にある。